

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

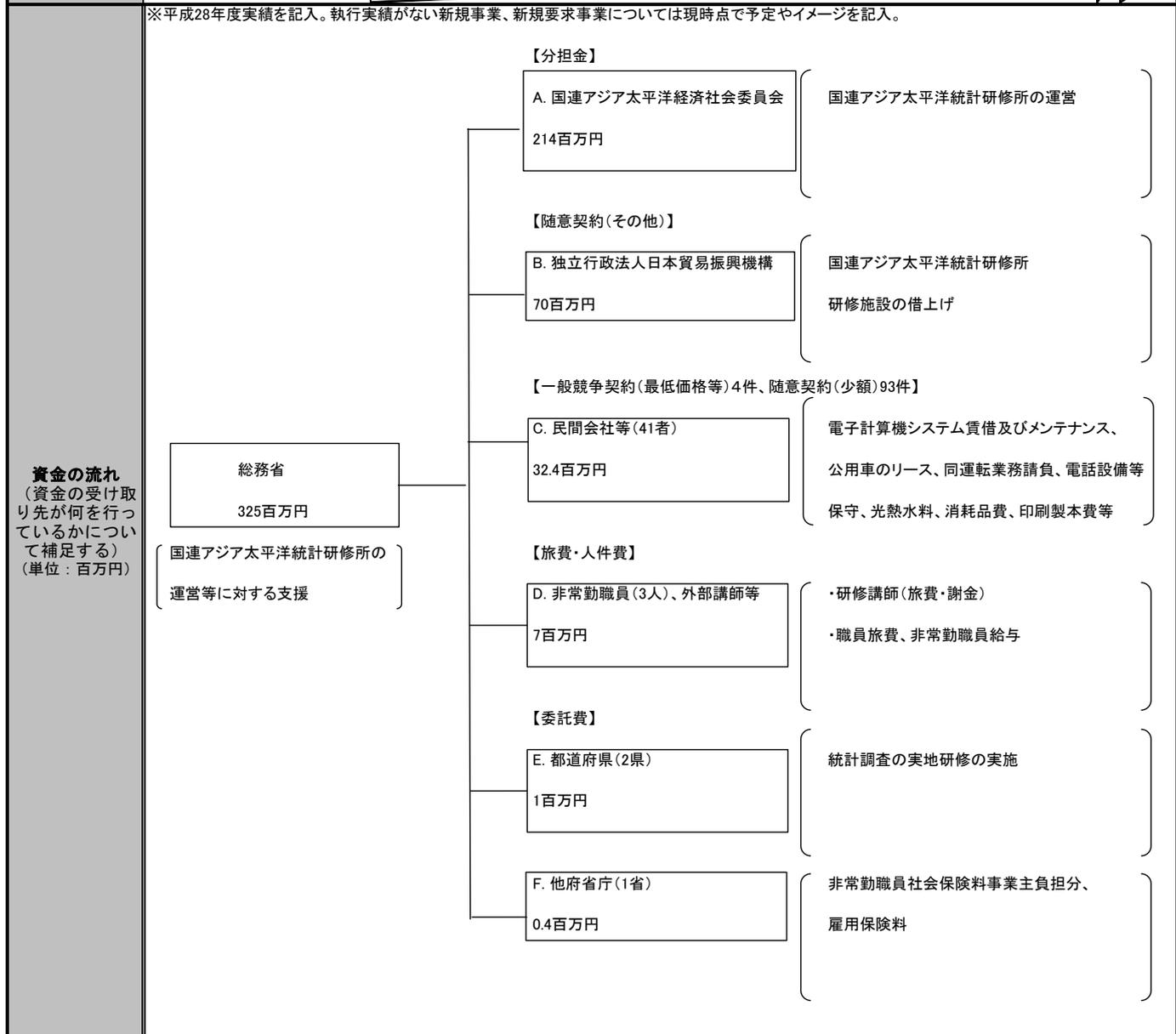
| | | | | | | | |
|---------------------------------------|---|-------------------|--------|--------------------|------------------|-----------------|-----|
| 事業名 | 国連アジア太平洋統計研修所運営事業 | | | 担当部局庁 | 総務省政策統括官(統計基準担当) | 作成責任者 | |
| 事業開始年度 | 昭和45年度 | 事業終了(予定)年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 国際統計管理官付国際研修協力官室 | 国際研修協力官 山崎 実 | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | アジア太平洋統計研修所に関する日本国政府と国際連合との間の協定 第二条 | | | 関係する計画、通知等 | - | | |
| 主要政策・施策 | ODA | | | 主要経費 | その他の事項経費 | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 国際連合アジア太平洋統計研修所(以下、「SIAP」という。)は、アジア太平洋地域における開発途上国の経済及び社会の開発に資する統計の作成能力及び研修能力を強化するために研修事業を実施している。 総務省は、日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、当該事業を支援することにより、アジア太平洋地域に我が国の統計技術や考え方の普及を促すとともに、この貢献により国際統計の分野における我が国の公的統計の地位を高める。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | SIAPは、国際連合で唯一の統計研修の専門機関であり、昭和45(1970)年の設立以来、137か国・地域の約1万6,139人の政府統計職員に対し、研修を実施してきている。SIAPの事業運営は、国際連合アジア太平洋経済社会委員会(以下「ESCAP」という。)加盟国・準加盟国からの分担金による現金寄与、講師派遣等の現物寄与、国際機関からの資金提供などにより行われており、上記の目的を達成するため、我が国もSIAPの招請国政府として、現金寄与(国連アジア統計研修援助計画分担金の拠出)及び現物寄与(施設、コンピュータ等の提供)を実施している。 | | | | | | |
| 実施方法 | その他 | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度要求 | |
| | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 273 | 304 | 326 | 309 | 319 |
| | | 補正予算 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 前年度から繰越し | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 翌年度へ繰越し | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 予備費等 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 計 | 273 | 304 | 326 | 309 | 319 |
| | 執行額 | 271 | 303 | 325 | | | |
| | 執行率(%) | 99% | 100% | 100% | | | |
| | 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) | 99% | 100% | 100% | | | |
| 平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算目 | 29年度当初予算 | 30年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | 政府開発援助国連アジア統計研修所援助計画分担金 | 197 | 202 | 支出官レートの変動等に伴う増額 | | | |
| | 政府開発援助建物借料 | 69 | 69 | 給与法改正に伴う非常勤職員経費の増額 | | | |
| | 政府開発援助庁費 | 32 | 34 | LANシステムの更改に伴う増額 | | | |
| | 政府開発援助電子計算機借料 | 8 | 12 | | | | |
| | 政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費 | 1 | 1 | | | | |
| | その他 | 2 | 1 | | | | |
| 計 | 309 | 319 | | | | | |

| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 32 年度 |
|---|---|---|--|---------------|--|-------------------|-------------------|--------------|-----------------|
| | 2011年のESCAP総会決議に基づき、2020年までにESCAP域内諸国58か国・地域のすべてが、国民経済計算(SNA)の新しい国際基準を採用する。 (本事業は、他国等と協力して、国際連合の機関であるSIAPにおける統計研修の実施を支援することである。その研修対象となる統計の分野が広範・多岐にわたっていること、研修効果の発現までに一定の期間を要することから、短期かつ定量的な成果目標の設定にはなじまないが、開発途上国からの研修実施要請が多く、また、SIAPの重点事業であるSNAの新しい国際基準の採用状況を例示的に成果目標とした。) | ESCAP域内各国における国民経済計算(SNA)の新しい国際基準(我が国も策定に関与)の採用国・地域数(28年度実績は国連統計部にて集計中) | 成果実績 | | SNA新基準採用国(地域)数 | 51 | 52 | - | - |
| 目標値 | | | | ESCAP域内国(地域)数 | 58 | 58 | 58 | - | 58 |
| 達成度 | | | % | 87.9 | 89.7 | - | - | - | |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典) | National Accounts Statistics: Main Aggregates and Detailed Tables(国連統計部) | | | | | | | | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | | 単位 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 活動見込 | 30年度 活動見込 |
| | SIAPにおける各研修コースは、主にESCAP域内各国からの現金寄与や現物寄与、国際機関からの支援により実施されているものであるが、定量的な活動指標として、SIAP全体における研修生数の実績を記載。 (29・30年度活動見込については、SIAPとESCAPにおいて調整中。) | 活動実績 | | 研修生数 | 787 | 725 | 625 | - | - |
| 当初見込み | | | 研修生数 | 600 | 950 | - | - | - | |
| 単位当たり コスト | 算出根拠 | | | 単位 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度活動見込 | |
| | [本事業に係る我が国の予算額+各国からの分担金額(円換算)+国際機関からの資金提供額(円換算)]÷[研修コースの受講者数(人)×開催期間(日)] | | 単位当たりコスト | 円 | 50,509 | 60,530 | 71,907 | - | |
| | | | 計算式 | 経費総額/研修実施人日 | 356,645,000/7,061 | 449,738,050/7,430 | 452,369,080/6,291 | - | |
| 政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係 | 政策 | VII. 国民生活と安心・安全 | | | | | | | |
| | 施策 | 3. 公的統計の体系的な整備・提供 | | | | | | | |
| | 測定指標 | 定性的指標 | 目標 | 目標年度 | 施策の進捗状況(目標) | | | | |
| | | 国内機関との協力及び調整を踏まえた上で、①国際会議での対応、②国際比較に必要なデータの提供等の国際協力を進め、③国際的な議論の動向等を国内の公的統計整備に適切に反映させるための取組を一層推進<アウトプット指標> | ①各種国際会議及び専門家会合に予算等の制約の範囲内で最大限(少なくとも年間10回程度)参加するほか、②国際機関等へのデータ提供等の国際協力を実施し、③国際動向を国内に適切に反映させるため「国際統計に関する関係府省等連絡会議」を年複数回開催して各府省と対面での情報提供等を実施し、次年度以降の取組に向けた課題抽出に加え、前年度に抽出した課題に対する取組状況を把握 | 30年度 | ①各種国際会議及び専門家会合に予算等の制約の範囲内で最大限(少なくとも年間10回程度)参加するほか、②国際機関等へのデータ提供等の国際協力を実施し、③国際動向を国内に適切に反映させるため「国際統計に関する関係府省等連絡会議」を年複数回開催して各府省と対面での情報提供等を実施し、次年度以降の取組に向けた課題抽出を実施 施策の進捗状況(実績) ①各種国際会議及び専門家会合に10回参加。参加に当たっては、国内機関との調整の上、対処方針に基づいて日本から発言を行い、国連持続可能な開発目標(SDGs)に関する指標枠組みをはじめとする国際的なルール策定に参画した。 ②各国国際機関等へのデータの提供をはじめとする照会案件に約260件対応したほか、国連アジア太平洋統計研修所(SIAP)が開発途上国の統計部局職員(625名)への統計研修等を実施するにあたり、日本国政府の協力機関として、現物及び現金寄与並びに役務の提供(職員派遣)による協力を行った。 ③「国際統計に関する関係府省等連絡会議」を2回開催した。今年度は、我が国におけるSDGsの推進状況を的確に把握するため、国内機関(各府省等)と連携し、国連が定めたSDG指標と我が国の公的統計との対応表の整備に着手した。次年度以降は、我が国から国連へのSDG指標に関するデータの報告に向けた体制を構築していく。 | | | | |
| 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 | | | | | | | | | |
| SIAPの招請国政府として、現金寄与及び現物寄与を実施することにより、開発途上国の統計に関する人材育成への貢献、我が国の国際的なプレゼンスの向上、先進国としての責務を果たすことといった第Ⅱ期基本計画に掲げた諸施策の実現に寄与する。 | | | | | | | | | |

| 事業所管部局による点検・改善 | | | |
|------------------------------|---|---|--|
| 項目 | | 評価 | 評価に関する説明 |
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | - | |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、支援を実施しているものであり、国が自ら実施すべき事業である。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | - | |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 一般競争入札が可能な現物寄与としての物品の購入等については、SIAPからの要請等に基づき、会計法規に則り、入札による調達を実施。また、少額随意契約に該当する案件については、なるべく二者以上から見積書を徴し、金額比較を行うなど、経費節減に努めている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 有 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 日本を含む各国のSIAPに対する分担金の増加などにより、単位当たりコスト増となった。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | |
| | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 予算の執行にあたっては、研修への効果及び必要性を精査した上で、適切な執行に努めている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | | |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | SIAPと調整しつつ、引き続き、一括調達を推進するとともに、文書電子化等によるコスト削減を図っている。 | |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 研修対象となる統計の分野が広範・多岐にわたっており、研修効果(アウトカム)の発現までに一定の期間を要するが、研修員から高い評価を得るとともに、研修修了者から幹部局員を多数輩出するなど、着実に進展している。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | - | |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、SIAP研修事業の円滑な実施を支援するために総務省が現物寄与として提供している施設やコンピューター等の設備は、研修等の事業及び国際会議の実施等に、年間を通じて活用されている。 |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | <p>OSIAPでは、国連統計委員会、ESCAP統計委員会、SIAP管理評議会等において研修ニーズの把握に努めているほか、SIAPで実施する主なコースについてのニーズ調査等によりニーズを把握し、コースカリキュラムに反映させている。その結果、毎年開催される国連統計委員会やESCAP総会等の場において、多くの国から、SIAPの研修が各国の統計能力向上のために効果的で重要である旨の発言や謝意、さらに、SIAPの統計研修が将来にわたり継続実施されることの必要性が表明されており、同研修に対する各国の評価は極めて高い。このことから、SIAPの招請国である我が国に対しても、SIAPへの支援に係る謝意の表明や継続的な支援の要請が強くなされている。</p> <p>OSIAPへの分担金について、総務省は、国際的な合意に沿った予算を確保・執行している。また、SIAPへの現物寄与の執行に当たっては、内容の精査及び見直しを図った結果、公用車に係る経費を車両台数の削減により前年度比50%の減額としたほか、外国雑誌の購入費を前年度比の48%の減、文書の電子化により用紙の購入費及びプリント料を同比12%の削減とするなど適切な執行に努めている。</p> <p>OSIAPでは、日本以外のESCAP加盟国・準加盟国及び国際機関に対して現金寄与及び研修コースへの講師派遣など現物寄与の拡充の努力を行っている。</p> | |
| | 改善の方向性 | 総務省は、研修の効率的な実施のためにSIAPとの調整を行うとともに、日本以外のESCAP加盟国・準加盟国及び国際機関に対して、SIAPへのさらなる支援を要請していく。 | |
| 外部有識者の所見 | | | |
| 外部有識者による点検の対象外 | | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見 | | | |
| 一部の事業内容改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | | |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | | | |
| 縮減 | 概算要求については、直近の執行実績を基に概算要求額を精査した。そのうち、政府開発援助庁費については、事業運営をより経済的かつ効率的なものとするため、SIAPと協議し、内容を精査した結果、法律の改正等により増額が避けられない非常勤職員経費等を除き、808千円の減額とした。 | | |
| 備考 | | | |

| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | | | |
|---------------------|------|--------|------|--------|------|
| 平成22年度 | 0160 | 平成23年度 | 0161 | 平成24年度 | 0153 |
| 平成25年度 | 0152 | 平成26年度 | 0151 | 平成27年度 | 0147 |
| 平成28年度 | 0142 | | | | |

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



| A.国連アジア太平洋経済社会委員会 | | | B.独立行政法人日本貿易振興機構 | | |
|-------------------|------------------------------|--------------|------------------|----------------|--------------|
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 分担金 | 国連アジア太平洋統計研修所の運営 | 214 | 管理費等 | 施設の維持管理費等 | 70 |
| 計 | | 214 | 計 | | 70 |
| C.東京センチュリーリース(株) | | | D.個人A | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 借料等 | LAN機器の借料、LANシステムの保守に係るSE作業費等 | 8.3 | 賃金 | 非常勤職員給与 | 3 |
| 計 | | 8.3 | 計 | | 3 |
| E.宮崎県 | | | F.厚生労働省 | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 委託費 | 実地研修の実施に係る経費 | 0.6 | 保険料 | 非常勤職員保険料事業主負担分 | 0.4 |
| 計 | | 0.6 | 計 | | 0.4 |

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-----------------|------|---------------------------------------|--------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | 国連アジア太平洋経済社会委員会 | - | 国連アジア太平洋統計研修所の上部機関として国連アジア太平洋統計研修所を監督 | 214 | - | - | - | |

B

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|----------------|---------------|-------------|--------------|-----------|----------------|-----|---|
| 1 | 独立行政法人日本貿易振興機構 | 2010405003693 | 建物及び駐車場の賃貸借 | 70 | 随意契約(その他) | - | - | |

C

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|----|-----------------|---------------|--|--------------|--------------|----------------|-----|---|
| 1 | 東京センチュリーリース(株) | 6010401015821 | LAN機器等の賃貸借。平成27年1月に4か年の契約を締結【国庫債務負担行為】 | 8.3 | 一般競争契約(最低価格) | 4 | 69% | |
| 2 | (株)スペースアイ | 6010001004010 | 自動車運行管理業務の請負 | 3.4 | 一般競争契約(最低価格) | 1 | 99% | |
| 3 | 扶桑電通(株) | 6010001055706 | データベースシステム試行版の構築費等LANシステムに関する調査費等 | 3.1 | 随意契約(少額) | - | - | |
| 4 | 独立法人日本貿易振興機構 | 2010405003693 | 電気料金((株)F-Power)【一般競争入札】、建物清掃業務の請負(協栄テックス(株))【一般競争入札】、廃棄物運搬処理料(飯田環境クリーン(株))【一般競争入札】※落札率については、非公開 | 2.4 | その他 | - | - | 契約方式等欄については、支出先と業者間において、契約締結しているものであるため、「その他」としている。 |
| 5 | (株)オカモトヤ | 1010401006180 | 事務用機器等購入費、各種作業費 | 1.9 | 随意契約(少額) | - | - | |
| 6 | (株)シューエイ商行 | 8040001003263 | 事務用機器等購入費、各種作業費 | 1.1 | 随意契約(少額) | - | - | |
| 7 | 泉レストラン(株) | 5011101001864 | 研修コースにおける研修員歓送迎会経費 | 1 | 随意契約(少額) | - | - | |
| 8 | トヨタレンタリース神奈川(株) | 6020001023868 | 普通乗用車のリース | 0.9 | 一般競争契約(総合評価) | 2 | 99% | |
| 9 | NECフィールディング(株) | 3010401022977 | システム関連作業費 | 0.9 | 随意契約(少額) | - | - | |
| 10 | (株)リンクトランス・サイマル | 1010001139240 | 通訳及び翻訳料 | 0.8 | 随意契約(少額) | - | - | |

D

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-----|------|--------------------|--------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | 個人A | - | 非常勤職員に対する賃金 | 3 | - | - | - | |
| 2 | 個人B | - | 非常勤職員に対する賃金 | 2 | - | - | - | |
| 3 | 個人C | - | 非常勤職員に対する賃金 | 1.6 | - | - | - | |
| 4 | 個人D | - | 職員の出張旅費 | 0.1 | - | - | - | |
| 5 | 個人E | - | 職員の出張旅費 | 0.1 | - | - | - | |
| 6 | 個人F | - | 外部特別講師に対する講義謝金及び旅費 | 0.1 | - | - | - | |
| 7 | 個人G | - | 職員の出張旅費 | 0.1 | - | - | - | |

E

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-----|---------------|-------------------|--------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | 宮崎県 | 4000020450006 | 統計調査の実地研修の実施に係る経費 | 0.6 | - | - | - | |
| 2 | 広島県 | 7000020340006 | 統計調査の実地研修の実施に係る経費 | 0.5 | - | - | - | |

F

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-------|---------------|------------------------|--------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | 厚生労働省 | 6000012070001 | 非常勤職員社会保険料事業主負担分、雇用保険料 | 0.4 | - | - | - | |

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

| | ブロック名 | 契約先 | 法人番号 | 業務概要 | 契約額 (百万円) | 契約方式 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上) |
|---|-------|----------------|---------------|---|--------------|--------|----------------|-----|---|
| 1 | C | 東京センチュリーリース(株) | 6010401015821 | LAN機器等の賃貸借。平成27年1月から平成30年12月まで4か年の契約を締結 | 35 | 一般競争入札 | 4 | 69% | |